

男女共同参画の推進に関する動き

年	世界の動き	国の動き	県の動き	まちの動き
昭和50年 (1975年)	<ul style="list-style-type: none"> ・国際婦人年 ・ILO総会「婦人労働者の機会及び待遇の均等を促進するための行動計画」採択 ・国際婦人年世界会議開催「世界行動計画」採択（メキシコシティ） ・国連総会で1976～1985年の10年間を「国連婦人の十年」に決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険法施行 ・衆参両院「国際婦人年にあたり、婦人の社会的地位の向上をはかる決議」採択 ・総理府に「婦人問題企画推進本部」を設置、「婦人問題企画推進会議」発足 		
昭和51年 (1976年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「国連婦人の十年」スタート 	<ul style="list-style-type: none"> ・女子教育職員、看護婦、保母等に関する育児休業法施行 ・民法・戸籍法改正、施行 		
昭和52年 (1977年)		<ul style="list-style-type: none"> ・婦人問題企画推進本部「国内行動計画」決定 ・児童福祉法施行令改正 ・国立婦人会館を開館 	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県婦人問題連絡協議会設置 ・滋賀県婦人問題懇話会設置 	
昭和53年 (1978年)		<ul style="list-style-type: none"> ・総理府「婦人の現状と施策－国内行動計画に関する第1回報告書」発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部労政課婦人対策係設置 	
昭和54年 (1979年)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連総会「女子に対するあらゆる形態の差別撤廃に関する条約（女子差別撤廃条約）」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・「婦人問題推進地域会議」開催開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人問題推進県民集会（後の男女共同参画社会を考える県民のつどい）開催開始 	
昭和55年 (1980年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「国連婦人の十年」中間年世界会議開催（コペンハーゲン） ・「国連婦人の十年後半期行動プログラム」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅法改正、施行 ・「女子差別撤廃条約」に署名 		

年	世界の動き	国の動き	県の動き	まちの動き
昭和 56 年 (1981 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・「女子差別撤廃条約」発効 ・ILO総会「男女労働者特に家族的責任を有する労働者の機会均等及び均等待遇に関する条約（156号）」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・民法、家事審判法改正、施行 ・婦人問題企画推進本部「国内行動計画後期重点目標」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人問題懇話会「滋賀の婦人の自立と社会参加のための提言」 	
昭和 57 年 (1982 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連総会「国際平和と協力促進への婦人の参加に関する宣言」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・母子及び寡婦福祉法施行 		
昭和 58 年 (1983 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・老人保健法施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「滋賀の婦人対策の方向—婦人の地位向上をめざして—」策定 ・滋賀県婦人問題懇話会設置 ・婦人問題推進地域会議（後の男女共同参画社会づくり推進地域会議）開催開始 	
昭和 59 年 (1984 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・ナイロビ世界会議のためのエスカップ地域政府間準備会議開催 ・日本女性会議開催開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・商工労働部労政婦人課設置 ・婦人問題啓発広報誌「女性しが」発行開始 	
昭和 60 年 (1985 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ILO総会「雇用における男女の均等な機会及び待遇に関する決議」採択 ・「国連婦人の十年」ナイロビ世界会議開催「西暦 2000 年に向けての婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略（ナイロビ将来戦略）」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・国籍法、戸籍法改正、施行 ・厚生省、生活保護基準額の男女差解消 ・「女子差別撤廃条約」批准 	<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県婦人問題懇話会「滋賀の女性の自立と社会参加のための婦人総合センターの建設についての提言」 	<p>【野洲町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野洲町部落解放をめざす女性のつどい開催開始 <hr/> <p>【中主町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中主町女性団体連絡協議会設立

年	世界の動き	国の動き	県の動き	まちの動き
昭和 61 年 (1986 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 婦人問題企画推進本部を全省庁に拡大 ・ 婦人問題企画推進有識者会議発足 ・ 「雇用の分野における男女均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律（男女雇用機会均等法）施行 ・ 国民年金法改正、施行 ・ 児童手当法改正、施行 ・ 労働者派遣業法施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県立婦人センター開所 ・ 女性問題啓発テレビ番組放映開始 	
昭和 62 年 (1987 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ オリンピック憲章の男女差別条項削除 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 婦人問題企画推進本部「西暦 2000 年に向けての新国内行動計画」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 滋賀県長期構想「湖国 21 世紀ビジョン」策定 ・ 北陸・東海・近畿地区婦人問題推進地域会議開催 ・ 女性学講座開講、女性関係団体連携「きらめき」事業開始 	
昭和 63 年 (1988 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 農林水産省「農村漁村婦人の日」設定 ・ 労働基準法改正、施行 ・ 社会福祉士及び介護福祉士法施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 滋賀県婦人問題懇話会報告 	
平成元年 (1989 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国連総会「児童の権利に関する条約」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「新学習指導要領」告示 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 婦人行政課設置 ・ 滋賀県婦人行政推進本部設置 	
平成 2 年 (1990 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国連経済社会理事会「婦人の地位向上のためのナイロビ将来戦略に関する第 1 回見直しと評価に伴う勧告及び結論」（ナイロビ将来戦略勧告）採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 生涯学習進行施策推進体制等整備法施行 ・ 農林水産省内に婦人対策連絡会議設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 滋賀県婦人問題懇話会「男女共同参画型社会づくりに向けての提言」 ・ 「男女共同参加型社会づくり滋賀県計画」策定 ・ 男性学講座開講 	<p>【野洲町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 野洲町女性団体連絡協議会設立

年	世界の動き	国の動き	県の動き	まちの動き
平成3年 (1991年)		<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉法改正、施行 ・婦人問題企画推進本部「西暦2000年に向けての新国内行動計画(第1次改定)」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・小中学生対象のポスターコンクール開始 	<p>【野洲町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「女性団体連絡協議会との行政懇談会(後の町長との話し合い)」開催開始 ・庁内に女性政策推進連絡会設置
平成4年 (1992年)	<ul style="list-style-type: none"> ・環境と開発に関する国連会議(地球サミット)開催「アジェンダ21」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・育児休業等に関する法律施行 ・農林水産省「農山漁村女性に関する中長期ビジョン(新しい農山漁村の女性2001年に向けて)」策定 ・婦人問題担当大臣設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・婦人行政課を女性行政課に改称 ・婦人問題懇話会・婦人行政推進本部を女性問題懇話会・女性政策推進本部に改称 ・「男女共同参画型社会づくり滋賀県計画」に計画名改称 	<p>【野洲町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務部指導調整課に女性政策担当設置 ・野洲町女性問題懇話会設置
平成5年 (1993年)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連世界人権会議「ウィーン宣言及び行動計画」採択 ・国連総会「女性に対する暴力の撤廃に関する宣言」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校家庭科男女共修開始 ・婦人問題企画推進本部「男女共同参画型社会づくりに関する推進体制の整備について」決定 ・保健婦助産婦看護婦法改正 ・短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律(パートタイム労働法)施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性問題懇話会「男女共同参画型社会づくり滋賀県計画改定に向けての提言」 ・民間連携組織「男女共同参画社会づくり推進連絡協議会」結成 ・「しが女性のネットワーク」事業開始 	<p>【野洲町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性問題懇話会「野洲町における男女共同参画社会づくりのあり方」の中間提言
平成6年 (1994年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ILO総会「パートタイムに関する条約」採択 ・開発と女性に関する第2回アジア・太平洋大臣会議開催「ジャカルタ宣言」採択 ・国際人口・開発会議「カイロ宣言」採択 ・国連総会「人権教育のための国連10年」決議採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校家庭科男女共修開始 ・労働基準法等改正施行 ・総理府に男女共同参画室及び男女共同参画審議会設置 ・総理大臣を本部長とした男女共同参画推進本部設置 ・「エンゼルプラン」及び「新ゴールドプラン」策定 ・「児童の権利に関する条約」批准 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画型社会づくり滋賀県計画(第1次改定)」策定 ・「男女共同参画社会づくり滋賀県計画(第1次改定)」に計画名改称 	<p>【野洲町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画社会をめざす町民意識調査」実施 ・野洲町女性問題懇話会「野洲町における男女共同参画社会づくりのあり方の提言」

年	世界の動き	国の動き	県の動き	まちの動き
平成7年 (1995年)	<ul style="list-style-type: none"> ・国連人権委員会「女性に対する暴力をなくす決議」採択 ・社会開発サミット開催「コペンハーゲン宣言」採択 ・第4回世界女性会議(北京)開催「北京宣言及び行動綱領」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用保険法改正、施行 ・ILO総会「男女労働者特に家族的責任を有する労働者の機会均等等及び均等待遇に関する条約(156号)」批准 ・育児・介護休業法施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「湖国農山漁村女性プラン」策定 ・第4回世界女性会議に県民参加団派遣 ・男女共同参画推進経済セミナー開催(後平成9年度迄) 	<p>【野洲町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画プランやす」策定
平成8年 (1996年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ILO総会「家内労働に関する条約」採択 	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者年金基金法改正、施行 ・男女共同参画審議会「男女共同参画ビジョン—21世紀の新たな価値の創造—」答申 ・優生保護法改正、母体保護法施行 ・第1回男女共同参画推進連携会議開催 ・男女共同参画推進本部「男女共同参画2000年プラン」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性問題懇話会提言 ・女性問題懇話会に公募制導入 ・男女共同参画社会づくり小・中学生用副読本作成開始 	<p>【野洲町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性政策推進本部設置 <hr/> <p>【中主町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中主町女性問題懇話会設置
平成9年 (1997年)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会設置法施行 ・男女雇用機会均等法改正、公布 ・労働基準法改正、公布 ・育児・介護休業法改正、公布 ・総理府「男女共同参画の現状と施策—男女共同参画2000年プランに関する第1回報告書—」発表 ・「人権教育のための国連10年」に関する国内行動計画発表 ・介護保険法公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・女性政策課を改称し、企画県民部男女共同参画課設置 ・県立婦人センターを女性センターに改称 ・女性問題懇話会・女性政策推進本部を男女共同参画懇話会・男女共同参画推進本部に改称 ・男女共同参画懇話会「21世紀を展望した滋賀県における男女共同参画社会づくりの方向について」提言 ・男女共同参画啓発広報誌「パートナー・しが」発行 ・町村男女共同参画推進体制整備モデル事業開始 	<p>【中主町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画社会づくりをめざす町民意識調査」実施 ・中主町女性問題懇話会「中主町における男女共同参画社会づくりのあり方について」意見具申

年	世界の動き	国の動き	県の動き	まちの動き
成 10 年 (1998 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 児童福祉法改正、施行 ・ 特定非営利活動促進法（NPO法）公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「パートナーしがの強調週間」を 10 月に設定 ・ 児童生徒用副読本の活用開始 ・ 「パートナーしが 2010 プラン」策定 	<p>【野洲町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 女性政策担当を指導調整課人権対策室に位置づけ <hr/> <p>【中主町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中主町男女共同参画推進本部設置
平成 11 年 (1999 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・ 改正男女雇用機会均等法施行 ・ 改正労働基準法施行 ・ 改正育児・介護休業法施行 ・ 男女共同参画社会基本法公布、施行 ・ 児童買春・児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律公布、施行 ・ 児童虐待の防止等に関する法律施行 ・ 労働者派遣法改正、施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県職員対象「職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止に関する指針」策定 ・ 高校生用副読本の活用開始 	<p>【野洲町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 町職員対象「職場におけるセクシュアル・ハラスメント防止に関する指針」策定 ・ 「人権教育のための国連 10 年野洲町行動計画」策定
平成 12 年 (2000 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国連総会「児童の武力紛争への参加に関する児童の権利に関する条約の選択議定書」「児童売春、児童買春及び児童ポルノに関する児童の権利に関する条約の選択議定書」採択 ・ 国連特別総会「女性 2000 年会議」開催、「成果文書」採択（ニューヨーク） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 介護保険法施行 ・ 男女共同参画審議会「女性に対する暴力に関する基本的方策について」答申 ・ ストーカー行為規制法公布、施行 ・ 児童虐待防止法公布、施行 ・ 人権擁護推進審議会「人権救済のあり方に関する中間取りまとめ」発表 ・ 「男女共同参画計画」策定 ・ 第 1 回「男女共同参画週間」を設定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 女性警察チーム「CLARA（クララ）」設置 ・ 男女共同参画懇話会「少子高齢化時代に向けて男女共同参画を推進する新たな社会システムの方向について」提言 ・ 滋賀県犯罪被害者支援連絡協議会DV問題分科会発足 ・ 県警本部生活安全企画課ストーカー対策室設置 	<p>【野洲町】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 男女共同参画社会をめざす町民意識調査実施 ・ 女性問題懇話会「野洲町における男女共同参画社会づくりのあり方について」提言 ・ 女性問題懇話会を男女共同参画懇話会、女性政策推進本部を男女共同参画推進本部と改称

年	世界の動き	国の動き	県の動き	まちの動き
				【中主町】 <ul style="list-style-type: none"> ・女性問題懇話会を男女共同参画推進懇話会と改称 ・「中主町男女共同参画社会づくり総合推進計画」策定 ・「中主町人権教育・啓発総合推進計画」策定
平成 13 年 (2001 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・中央省庁等改革、内閣府に男女共同参画会議および男女共同参画局設置 ・第 1 回「男女共同参画週間（6 月 23～29 日）」実施 ・配偶者からの暴力防止及び被害者の保護に関する法律（DV 防止法）成立 ・改正育児・介護休業法施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域社会における男女共同参画の実態についての調査」市町村と共同で実施 ・男女共同参画懇話会「男女共同参画社会の実現をめざす取り組みを加速し、強力に推進していくための方策について」提言 ・滋賀県男女共同参画推進条例制定 	【野洲町】 <ul style="list-style-type: none"> ・人権擁護審議会発足 ・第 2 次男女共同参画行動計画「男女共同参画プランやすー女と男のみらい 21—」策定
平成 14 年 (2002 年)			<ul style="list-style-type: none"> ・滋賀県男女共同参画推進条例施行 ・男女共同参画審議会「男女共同参画の策定にあたっての基本的な考え方」答申 	
平成 15 年 (2003 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画会議において「女性のチャレンジ支援策の推進に向けた意見」が決定し、「チャレンジ支援ネットワーク検討委員会」を設置 ・少子化社会対策基本法施行 ・次世代育成支援対策法一部施行 ・性同一障害の性別の取扱いの特例に関する法律公布 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画行動計画パートナーしが 2010 プラン（改定版）」策定 	【野洲町】 <ul style="list-style-type: none"> ・「野洲町男女共同参画推進条例（仮称）」の基本的な考え方および盛り込むべき事項について」男女共同参画懇話会が提言 ・野洲町男女共同参画推進条例制定、施行。 ・野洲町男女共同参画審議会設置

年	世界の動き	国の動き	県の動き	まちの動き
平成 16 年 (2004 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・改正年金法施行 ・DV防止法改正 ・「人身取引対策行動計画」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会「男女共同参画の視点に立った地域づくりについて」提言 	<p>【野洲市発足（野洲町と中主町が合併）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・野洲市男女共同参画推進条例制定、施行 ・野洲市男女共同参画審議会設置
平成 17 年 (2005 年)	<ul style="list-style-type: none"> ・第 49 回国連女性の地位委員会「北京+10」開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進本部に「女性の再チャレンジ支援策検討委員会」を設置し、「女性の再チャレンジ支援プラン」を取りまとめ ・男女共同参画会議「男女共同参画社会の形成の促進に関する施策の基本的な方向について」答申 ・改正育児・介護休業法施行 ・刑法改正（人身売買罪を創設） ・「男女共同参画基本計画」（第 2 次）策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・「地域社会における男女共同参画の実態についての調査」実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・野洲市次世代育成支援行動計画（前期）策定 ・「男女共同参画に関する市民意識調査」実施 ・男女共同参画審議会「野洲市男女共同参画行動計画の策定について」提言
平成 18 年 (2006 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・男女雇用機会均等法改正 		<ul style="list-style-type: none"> ・「野洲市男女共同参画行動計画～プランやす～」策定
平成 19 年 (2007 年)		<ul style="list-style-type: none"> ・パートタイム労働法改正 ・DV防止法改正 ・「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）憲章」及び「仕事と生活の調和推進のための行動指針」策定 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会「男女共同参画行動計画改定にあたっての基本的考え方について」提言 	<ul style="list-style-type: none"> ・「男女共同参画プランやす協働委員会（参画やす）」設立

年	世界の動き	国の動き	県の動き	まちの動き
平成 20 年 (2008 年)		・次世代育成支援対策推進法改正	・「男女共同参画～パートナーしが 2010 プラン（第 2 次改訂版）」策定 ・県民文化生活部男女共同参画課に組織改編	
平成 21 年 (2009 年)	・女性に関する ASEAN+3 委員会（ACW+3）開催開始	・育児・介護休業法改正		
平成 22 年 (2010 年)	・APEC（アジア太平洋経済協力）「第 15 回女性リーダーズネットワーク会合」開催（議長国：日本） ・第 54 回国連女性の地位委員会「北京+15」開催	・「第 3 次男女共同参画基本計画策定に当たっての基本的な考え方」答申	・男女共同参画審議会「男女共同参画計画策定にあたっての考え方について」答申	・「男女共同参画に関する市民意識調査」実施 ・「第 2 次野洲市男女共同参画プランやすの策定について」答申 ・「野洲市次世代育成支援行動計画（後期）」策定 ・人権施策推進課（男女共同参画担当）が本庁から地域総合センター 2 階に移動
平成 23 年 (2011 年)		・「第 3 次男女共同参画基本計画」策定	・「男女共同参画計画～新パートナーしがプラン～」策定 ・総合政策部男女共同参画課に組織改編	・「第 2 次野洲市男女共同参画行動計画」策定 ・地域総合センター 2 階を人権センターとし、男女共同参画のための拠点施設とする
平成 24 年 (2012 年)			・滋賀マザーズジョブズステーション開設 ・滋賀県女性等を犯罪等から守るネットワーク構築	
平成 25 年 (2013 年)		・DV防止法改正		

年	世界の動き	国の動き	県の動き	まちの動き
平成 26 年 (2014 年)		<ul style="list-style-type: none"> 改正DV防止法施行 (「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」に改称) 	<ul style="list-style-type: none"> SATOCO (性暴力被害者総合ケアワンストップびわ湖) 開設 「仕事と生活の調和推進月間」を11月に設定 	<ul style="list-style-type: none"> 「男女共同参画に関する市民意識(実態)調査」実施
平成 27 年 (2015 年)	<ul style="list-style-type: none"> 第59回国連女性の地位委員会「北京+20」開催 	<ul style="list-style-type: none"> 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)成立、一部施行 	<ul style="list-style-type: none"> 商工観光労働部女性活躍推進課に組織改編 	<ul style="list-style-type: none"> 「野洲市子ども・子育て支援事業計画」策定 野洲市女性団体連絡協議会解散

